

令和2年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和2年度当初予算関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

〔以下の各資料は税抜で表示し、それ以外の資料は税込で表示〕
キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書

令和2年2月定例会議案説明資料目次

企 業 局

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名	頁
	令和2年度当初予算説明資料総括表		1
議案第18号	令和2年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和2年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	2
	2 令和2年度鳥取県営電気事業会計キャッシュ・フロー計算書		4
	3 給与費明細書		5
	4 令和2年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		8
	5 令和元年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		11
	6 令和元年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		12
	7 継続費に関する調書		13
	8 債務負担行為に関する調書		14
議案第19号	令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	16
	2 令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書		18
	3 給与費明細書		19
	4 令和2年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		22
	5 令和元年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		25
	6 令和元年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		26
	7 債務負担行為に関する調書		27
議案第20号	令和2年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和2年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	29
	2 令和2年度鳥取県営埋立事業会計キャッシュ・フロー計算書		31
	3 給与費明細書		32
	4 令和2年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		35
	5 令和元年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		37
	6 令和元年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		38
	7 債務負担行為に関する調書		39

令和2年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	2,536,678	2,083,583	453,095	2,122,050	1,997,139	124,911
	資本的収支	104,100	0	104,100	513,959	732,113	△ 218,154
	計	2,640,778	2,083,583	557,195	2,636,009	2,729,252	△ 93,243
工業用水道事業会計	収益的収支	538,716	570,550	△ 31,834	703,991	805,541	△ 101,550
	資本的収支	506,569	756,093	△ 249,524	659,524	951,932	△ 292,408
	計	1,045,285	1,326,643	△ 281,358	1,363,515	1,757,473	△ 393,958
埋立事業会計	収益的収支	296,928	347,594	△ 50,666	226,173	285,474	△ 59,301
	資本的収支	0	0	0	155,021	137,912	17,109
	計	296,928	347,594	△ 50,666	381,194	423,386	△ 42,192
合 計	収益的収支	3,372,322	3,001,727	370,595	3,052,214	3,088,154	△ 35,940
	資本的収支	610,669	756,093	△ 145,424	1,328,504	1,821,957	△ 493,453
	計	3,982,991	3,757,820	225,171	4,380,718	4,910,111	△ 529,393

(説明)

「鳥取県企業局経営プラン」に基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目標に、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力12箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力収入及び運営に必要な経費

・県営発電所における民間活力活用事業 10,319

工業用水道事業会計

工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費

・新規ユーザーへの配管布設事業(和田浜工業団地(米子市)等) 136,600

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費

・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済 150,000

令和2年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第18号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの安定供給

- 企業局所管発電所 21か所(水力:12か所、風力:1か所、太陽光:8か所)
 - ・春米発電所リニューアル:令和2年度中に運転開始予定
 - ・令和2年度供給電力量 :167,861MWh(一般家庭約46,600戸分の電力量に相当)

(2)経営の効率化

- 県営発電所における民間活力活用事業 (10,319千円;うち継続費9,234千円)
 - ・春米、小鹿第一・第二、日野川第一発電所のPFI(コンセッション方式)による再整備・運営
- 修繕工事等の一括発注や業務の外部委託等により経費削減を図る。

2 項目別明細

(単位:千円)

区分	本年度	前年度	比較	説明																											
電気事業収益	2,536,678	2,083,583	453,095	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">販売電力収入</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>電力量(MWh)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">水力電力料</td> <td>(1,589,029)</td> <td>(132,457)</td> </tr> <tr> <td>2,042,649</td> <td>155,408</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">風力電力料</td> <td>(97,632)</td> <td>(4,696)</td> </tr> <tr> <td>98,511</td> <td>4,696</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">太陽光電力料</td> <td>(302,088)</td> <td>(7,757)</td> </tr> <tr> <td>305,587</td> <td>7,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,988,749)</td> <td>(144,910)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,446,747</td> <td>167,861</td> </tr> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度</p>	販売電力収入			区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(1,589,029)	(132,457)	2,042,649	155,408	風力電力料	(97,632)	(4,696)	98,511	4,696	太陽光電力料	(302,088)	(7,757)	305,587	7,757	計	(1,988,749)	(144,910)		2,446,747	167,861
	販売電力収入																														
	区分	予算額	電力量(MWh)																												
	水力電力料	(1,589,029)	(132,457)																												
		2,042,649	155,408																												
	風力電力料	(97,632)	(4,696)																												
		98,511	4,696																												
太陽光電力料	(302,088)	(7,757)																													
	305,587	7,757																													
計	(1,988,749)	(144,910)																													
	2,446,747	167,861																													
営業収益	2,446,747	1,988,749	457,998																												
水力発電電力料	2,042,649	1,589,029	453,620																												
風力発電電力料	98,511	97,632	879																												
太陽光発電電力料	305,587	302,088	3,499																												
営業外収益	89,931	94,834	△ 4,903	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">収入の主なもの</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,964</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td>42,671</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>30,219</td> <td></td> </tr> </table>	収入の主なもの			区分	予算額	備考	受取利息	3,964	預金利息	雑収益	42,671	退職給与金(他部局在籍分)等	長期前受金戻入	30,219													
収入の主なもの																															
区分	予算額	備考																													
受取利息	3,964	預金利息																													
雑収益	42,671	退職給与金(他部局在籍分)等																													
長期前受金戻入	30,219																														
電気事業費	2,122,050	1,997,139	124,911	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">経費の主なもの</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>188,120</td> <td>賞与引当金を含む</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>415,304</td> <td>加地発電所水車発電機OH、 佐治発電所取水場土砂撤去等</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>47,183</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>105,329</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>114,056</td> <td>発電所運転監視委託等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>398,858</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	人件費	188,120	賞与引当金を含む	修繕費	415,304	加地発電所水車発電機OH、 佐治発電所取水場土砂撤去等	水利使用料	47,183	河川流水占用料	交付金	105,329	市町村へ固定資産税相当	委託費	114,056	発電所運転監視委託等	減価償却費	398,858				
	経費の主なもの																														
	区分	予算額	備考																												
	人件費	188,120	賞与引当金を含む																												
	修繕費	415,304	加地発電所水車発電機OH、 佐治発電所取水場土砂撤去等																												
	水利使用料	47,183	河川流水占用料																												
	交付金	105,329	市町村へ固定資産税相当																												
	委託費	114,056	発電所運転監視委託等																												
	減価償却費	398,858																													
	営業費用	1,935,231	1,822,425		112,806																										
水力発電費	1,396,705	1,305,579	91,126																												
風力発電費	110,459	126,595	△ 16,136	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">経費の主なもの</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>19,645</td> <td>緊急修繕費等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>38,680</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34,272</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	修繕費	19,645	緊急修繕費等	委託料	38,680	定期点検委託等	減価償却費	34,272													
経費の主なもの																															
区分	予算額	備考																													
修繕費	19,645	緊急修繕費等																													
委託料	38,680	定期点検委託等																													
減価償却費	34,272																														
太陽光発電費	223,418	211,292	12,126	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">経費の主なもの</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>12,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,393</td> <td>敷地等使用賃借料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>22,627</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>29,644</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>138,188</td> <td></td> </tr> </table>	経費の主なもの			区分	予算額	備考	修繕費	12,483		賃借料	10,393	敷地等使用賃借料	委託料	22,627	定期点検委託等	交付金	29,644	市町村へ固定資産税相当	減価償却費	138,188							
経費の主なもの																															
区分	予算額	備考																													
修繕費	12,483																														
賃借料	10,393	敷地等使用賃借料																													
委託料	22,627	定期点検委託等																													
交付金	29,644	市町村へ固定資産税相当																													
減価償却費	138,188																														
送電費	344	344	0	減価償却費(加地発電所送電設備)																											

(単位:千円)

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明																		
収 益 的 収 入 ・ 支 出	一般管理費	204,305	178,615	25,690	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>183,392</td> <td>退職給与金、賞与引当金含む</td> </tr> </tbody> </table> 経費の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>39,188</td> <td>企業債利息 39,083 一時借入金利息 105</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>42,687</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>104,944</td> <td>納付金</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	183,392	退職給与金、賞与引当金含む	区分	予算額	備考	支払利息	39,188	企業債利息 39,083 一時借入金利息 105	雑損失	42,687	退職給与金(他部局在籍分)等	消費税	104,944	納付金
	区分	予算額	備考																				
人件費	183,392	退職給与金、賞与引当金含む																					
区分	予算額	備考																					
支払利息	39,188	企業債利息 39,083 一時借入金利息 105																					
雑損失	42,687	退職給与金(他部局在籍分)等																					
消費税	104,944	納付金																					
	営業外費用	186,819	174,714	12,105																			
	差 引	414,628	86,444	328,184																			
資 本 的 収 入	資本的収入	104,100	0	104,100	以下の事項に充当(主なもの) ・発電集中監視制御システム改修等 ・横瀬川発電所除塵設備設置																		
		企業債	104,100	0		104,100																	
資 本 的 支 出	資本的支出	513,959	732,113	△ 218,154																			
	建設改良費	114,491	228,949	△ 114,458																			
	設備費	104,172	99,115	5,057	既存施設の増改良(主なもの) 発電集中監視制御システム改修等 56,552 横瀬川発電所除塵設備設置 42,243																		
	建設仮勘定	0	58,326	△ 58,326	(前年度)水力発電所リニューアル事業(春米発電所)[継続費] 0																		
	建設準備勘定	10,319	71,508	△ 61,189	県営発電所における民間活力活用事業[うち継続費9,234] 10,319																		
	企業債償還金	399,468	503,164	△ 103,696	企業債償還金(水力分) 202,912 " (風力分) 19,779 " (太陽光分) 176,777																		
	差 引	△ 409,859	△ 732,113	322,254	不足分(△409,859千円)は以下の内部留保資金で補てん ・過年度分損益勘定留保資金 409,859																		

令和2年度鳥取県営電気事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	404,220
減価償却費	572,057
引当金の増減額 (△は減少)	39,253
長期前受金戻入額	△ 30,219
受取利息及び受取配当金	△ 3,964
支払利息	39,188
有形固定資産除却損	5,902
未収金の増減額 (△は増加)	△ 52,907
未払金の増減額 (△は減少)	21,847
未払費用の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 11,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	983,560
利息及び配当金の受取額	3,964
利息の支払額	△ 39,188
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	960,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,083
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	733,000
一時借入金の返済による支出	△ 733,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,468
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,368
資金増加額 (又は減少額)	560,702
資金期首残高	966,531
資金期末残高	1,527,233

給 与 費 明 細 書

1 括 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	36		169,105			148,327	317,432	63,753	381,185
	資本勘定支弁職員									
	合 計	36		169,105			148,327	317,432	63,753	381,185
前年度	損益勘定支弁職員	39		177,729			127,825	305,554	66,432	371,986
	資本勘定支弁職員									
	合 計	39		177,729			127,825	305,554	66,432	371,986
比較	損益勘定支弁職員	△ 3		△ 8,624			20,502	11,878	△ 2,679	9,199
	資本勘定支弁職員									
	合 計	△ 3		△ 8,624			20,502	11,878	△ 2,679	9,199
手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	
	本 年 度	5,674	41,326	37,364	25,379	3,559	4,432	488	2,837	
	前 年 度	6,449	41,764	39,741	25,102	2,906	4,852	325	2,213	
	比 較	△ 775	△ 438	△ 2,377	277	653	△ 420	163	624	
	区 分	管理職 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	88	61	299	0	26,820				
	前 年 度	88	11	51	375	3,948				
比 較	0	50	248	△ 375	22,872					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 8,624	1 昇給に伴う 増加分	1,807	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,807	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 39人
		2 その他の 増減分	△ 10,431	(1) 定数増減等に係るもの △ 14,091 (2) 新陳代謝等に係る増減分 3,660	電気事業会計定数3人減
職 員 手 当	20,502	1 その他の 増減分	20,502	(1) 退職手当 22,872 (2) 定数増減等に係るもの △ 12,360 (3) 新陳代謝等に係る増減分 9,990	電気事業会計定数3人減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,277	307,200
	平均給与月額(円)	404,101	347,934
	平均年齢(歳)	48.49	53.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,700	306,675
	平均給与月額(円)	406,437	349,573
	平均年齢(歳)	48.03	52.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高	校 卒	152,000	147,500
大	学 卒	186,400	-
一 般 会 計 の 制 度	高 校 卒	152,000	147,500
	大 学 卒	186,400	-

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	4	11.3	2 級	3	75.0
	3 級	15	42.9	3 級	1	25.0
	4 級	3	8.6			
	5 級	8	22.9			
	6 級	4	11.4			
	7 級					
	8 級	1	2.9			
	9 級					
	計	35	100.0	計	4	100.0
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	5	13.9	2 級	3	75.0
	3 級	15	41.7	3 級	1	25.0
	4 級	3	8.3			
	5 級	8	22.2			
	6 級	4	11.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級	1	2.8			
	計	36	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区	分	合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	35	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	39	35	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11	9	2
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	21	20	1
		5 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	36	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40	36	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9	8	1
		2 号 給 (人)	9	7	2
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	22	21	1
		5 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.2	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	51.3	48.6	75.0
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額	2,889	2,631	3,763
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.025	4.05	有	
前 年 度	1.93	2.12	4.05	有	
一般会計の制度	2.025	2.025	4.05	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和2年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	7,253,702
イ 水 力 発 電 設 備	26,570,984		(2) 引 当 金	1,010,868
減 価 償 却 累 計 額	14,599,720		固 定 負 債 合 計	8,264,570
共 有 者 持 分 額	155,157	11,816,107	4 流 動 負 債	
ロ 風 力 発 電 設 備	684,335		(1) 企 業 債	352,332
減 価 償 却 累 計 額	372,366	311,969	(2) 未 払 金	145,081
ハ 送 電 設 備	100,500		(3) 未 払 費 用	0
減 価 償 却 累 計 額	51,792	48,708	(4) 預 り 金	6,681
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,028,436		(5) 引 当 金	24,846
減 価 償 却 累 計 額	824,356	2,204,080	流 動 負 債 合 計	528,940
ホ 業 務 設 備	14,859		5 繰 延 収 益	
減 価 償 却 累 計 額	11,709	3,150	(1) 長 期 前 受 金	1,569,783
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	967,177
減 価 償 却 累 計 額	0	0	繰 延 収 益 合 計	602,606
ト 建 設 仮 勘 定		27,963	負 債 合 計	9,396,116
チ 建 設 準 備 勘 定		204,045		
有 形 固 定 資 産 合 計		14,616,022	資 本 の 部	
(2) 無 形 固 定 資 産			6 資 本 金	7,272,461
イ ダ ム 使 用 権		513,768	7 剰 余 金	
ロ 水 利 権		0	(1) 資 本 剰 余 金	
ハ 電 話 加 入 権		1,744	イ その他 資 本 剰 余 金	3,674
ニ 庁 舎 利 用 権		0	資 本 剰 余 金 合 計	3,674
ホ 施 設 利 用 権		18,383	(2) 利 益 剰 余 金	
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		122	イ 開 発 改 良 積 立 金	223,576
無 形 固 定 資 産 合 計		534,017	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	436,652
固 定 資 産 合 計		15,150,039	利 益 剰 余 金 合 計	660,228
2 流 動 資 産			剰 余 金 合 計	663,902
(1) 現 金 預 金		1,527,233	資 本 合 計	7,936,363
(2) 未 収 金		236,175		
(3) 貯 蔵 品		5,994		
(4) 前 払 費 用		10		
(5) 前 払 金		413,028		
(6) そ の 他 流 動 資 産		0		
流 動 資 産 合 計		2,182,440		
資 産 合 計		17,332,479	負 債 資 本 合 計	17,332,479

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 18～38年
 - 構築物 40～57年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,896,754	89,556	277,811	2,264,121
営業費用	1,532,562	111,898	223,383	1,867,843
営業損益	364,192	△ 22,342	54,428	396,278
経常損益	375,969	△ 13,577	41,828	404,220
セグメント資産	14,681,357	430,908	2,220,214	17,332,479
セグメント負債	7,027,377	78,547	2,290,192	9,396,116
その他の項目				
他会計繰入金	11,325	328	164	11,817
減価償却費	399,597	34,272	138,188	572,057
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 299,269	△ 34,787	△ 139,820	△ 473,876

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,106千円
1年超	5,462千円
計	7,568千円

IV. 重要な後発事象

なし

令和元年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	1,763,242	営業収益	1,825,104
(1) 水力発電費	1,258,821	(1) 水力電力料	1,457,736
(2) 風力発電費	119,103	(2) 風力電力料	89,560
(3) 太陽光発電費	207,759	(3) 太陽光電力料	277,808
(4) 送電費	344	(4) 営業雑収益	0
(5) 一般管理費	177,215		
		営業利益	61,862
営業外費用	88,770	営業外収益	94,730
(1) 支払利息	46,083	(1) 受取利息	3,964
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	34,600
(3) 雑損失	42,687	(3) 他会計補助金	12,339
		(4) 雑収益	42,671
		(5) 事業外固定資産管理収益	1,156
		経常利益	67,822
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	67,822
		前年度繰越欠損金	35,390
		その他の未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処分利益剰余金	32,432

令和元年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債 金		7,501,934
イ 水 力 発 電 設 備	22,756,345		(2) 引 当 金		971,615
減 価 償 却 累 計 額	14,247,315		固 定 負 債 合 計		8,473,549
共 有 者 持 分 額	155,157	8,353,873	4 流 動 負 債		
ロ 風 力 発 電 設 備	684,335		(1) 企 業 債 金		399,468
減 価 償 却 累 計 額	344,550	339,785	(2) 未 払 金		123,234
ハ 送 電 設 備	100,500		(3) 未 払 費 用		0
減 価 償 却 累 計 額	48,828	51,672	(4) 預 り 金		6,681
ニ 太 陽 光 発 電 設 備	3,028,436		(5) 引 当 金		24,846
減 価 償 却 累 計 額	686,168	2,342,268	(6) そ の 他 流 動 負 債		0
ホ 業 務 設 備	14,859		流 動 負 債 合 計		554,229
減 価 償 却 累 計 額	11,314	3,545	5 繰 延 収 益		
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0		(1) 長 期 前 受 金		1,569,783
減 価 償 却 累 計 額	0	0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		936,958
ト 建 設 仮 勘 定		3,558,010	繰 延 収 益 合 計		632,825
チ 建 設 準 備 勘 定		423,675	負 債 合 計		9,660,603
有 形 固 定 資 産 合 計		15,072,828	資 本 の 部		
(2) 無 形 固 定 資 産			6 資 本 金		7,272,461
イ ダ ム 使 用 権		527,002	7 剰 余 金		
ロ 水 利 権		0	(1) 資 本 剰 余 金		
ハ 電 話 加 入 権		1,744	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		3,674
ニ 庁 舎 利 用 権		0	資 本 剰 余 金 合 計		3,674
ホ 施 設 利 用 権		22,219	(2) 利 益 剰 余 金		
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		122	イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576
無 形 固 定 資 産 合 計		551,087	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		32,432
固 定 資 産 合 計		15,623,915	利 益 剰 余 金 合 計		256,008
2 流 動 資 産			剰 余 金 合 計		259,682
(1) 現 金 預 金		966,531	資 本 合 計		7,532,143
(2) 未 収 金		183,268			
(3) 貯 蔵 品		5,994	負 債 資 本 合 計		17,192,746
(4) 前 払 費 用		10			
(5) 前 払 金		413,028			
(6) そ の 他 流 動 資 産		0			
流 動 資 産 合 計		1,568,831			
資 産 合 計		17,192,746			

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

款	項	事業名	全体計画							前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳				一般財源						
					国庫支出金	地方債	その他	年割額							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			89,670			89,670			88,540	88,540			52.7	通次繰越 1,130	
1	建設 改良費	県営発電所 における 民間活力活用 事業	R元	69,134		69,134			70,264	70,264			41.8		
			R2	9,268		9,268				9,268	9,268		5.5		
			計	168,072		168,072			158,804	168,072	168,072		100.0		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和2年度 佐治発電所ヒヨ谷取水場土砂撤 去工事	経営企画課	千円 32,703		千円	令和3年度まで	千円 32,703	千円	千円	千円 32,703	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	8,390	令和元年度	1,678	令和2年度から 令和5年度まで	6,712			6,712	
平成30年度 発電所ネットワーク管理業務委託	経営企画課	3,120	令和元年度	780	令和2年度から 令和4年度まで	2,340			2,340	
平成30年度 水力発電・風力発電ホームページ 更新業務委託	経営企画課	1,570	令和元年度	314	令和2年度から 令和5年度まで	1,256			1,256	
平成30年度 東部事務所運転監視業務委託	経営企画課	71,160	令和元年度	23,720	令和2年度から 令和3年度まで	47,440			47,440	
平成30年度 西部事務所月例点検業務委託 (土木施設・水力発電)	経営企画課	23,562	令和元年度	7,854	令和2年度から 令和3年度まで	15,708			15,708	
平成31年度 発電所ネットワーク管理業務委託 (消費税率変更分)	経営企画課	39			令和2年度から 令和4年度まで	39			39	
平成31年度 FAZ倉庫太陽光発電設備点検業 務委託	経営企画課	666			令和2年度から 令和3年度まで	666			666	
平成31年度 消防用設備点検業務委託	経営企画課	644			令和2年度から 令和3年度まで	644			644	
平成31年度 太陽光発電設備保守点検業務委 託	経営企画課	8,935			令和2年度から 令和3年度まで	8,935			8,935	
令和元年度 佐治発電所エレベータ保守委託	経営企画課	2,808			令和2年度から 令和4年度まで	2,808			2,808	

令和2年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第19号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 工業用水の需要拡大

○安価で良質な工業用水のメリットをPRしながら、工業用水利用企業の誘致や未利用企業への給水開始(上水道からの切替)、既存利用企業の増量など工業用水の需要拡大に向け、商工部局、地元市とも連携して、積極的に営業に取り組み、経営改善に努める。

区分	H30	R1(見込)	R2(目標)
鳥取地区	5,950m ³ /日	6,000m ³ /日	6,050m ³ /日
日野川	28,500m ³ /日	28,400m ³ /日	28,600m ³ /日

(2) 施設の長寿命化による安定供給

○老朽化が進む日野川工業用水は、計画的な漏水対策による長寿命化と、強靱化を見据えた建屋、設備等の耐震補強・更新等を進め、工業用水の安定供給を図る。

(3) 持続可能な経営の確保

○工業用水の需要拡大により経営改善を図ることを基本としながら、当面の間、一般会計からの出資金により、工業用水の持続可能な経営を確保する。

2 項目別明細

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																																						
工業用水道事業収益	538,716	570,550	△ 31,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">給水収益内訳</th> </tr> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量 (m³/日)</th> <th>企業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日野川</td> <td>(283,303)</td> <td>(28,700)</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td>282,393</td> <td>28,600</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鳥取地区</td> <td>(118,366)</td> <td>(6,000)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>121,030</td> <td>6,050</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(401,669)</td> <td>(34,700)</td> <td>(97)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>403,423</td> <td>34,650</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">営業外収益の内訳</th> <th>内 訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>718</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>276</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>19,592</td> <td>鳥取地区19,352 + 日野川240</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td>83,201</td> <td>鳥取地区48,258 + 日野川34,943</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>260</td> <td>国補助事業</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,246</td> <td>退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等</td> </tr> </tbody> </table>	給水収益内訳				工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数	日野川	(283,303)	(28,700)	(84)	282,393	28,600	84	鳥取地区	(118,366)	(6,000)	(13)	121,030	6,050	14	計	(401,669)	(34,700)	(97)		403,423	34,650	98	営業外収益の内訳		内 訳		予算額		他会計補助金	718	一般会計からの児童手当等	受取利息	276	預金利息	協力金	19,592	鳥取地区19,352 + 日野川240	長期前受金	83,201	鳥取地区48,258 + 日野川34,943	補助金	260	国補助事業	その他	31,246	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等
給水収益内訳																																																										
工水別	予算額	契約水量 (m ³ /日)	企業数																																																							
日野川	(283,303)	(28,700)	(84)																																																							
	282,393	28,600	84																																																							
鳥取地区	(118,366)	(6,000)	(13)																																																							
	121,030	6,050	14																																																							
計	(401,669)	(34,700)	(97)																																																							
	403,423	34,650	98																																																							
営業外収益の内訳		内 訳																																																								
	予算額																																																									
他会計補助金	718	一般会計からの児童手当等																																																								
受取利息	276	預金利息																																																								
協力金	19,592	鳥取地区19,352 + 日野川240																																																								
長期前受金	83,201	鳥取地区48,258 + 日野川34,943																																																								
補助金	260	国補助事業																																																								
その他	31,246	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料、消費税還付金等																																																								
営業収益	403,423	401,669	1,754																																																							
日野川給水収益	282,393	283,303	△ 910																																																							
鳥取地区給水収益	121,030	118,366	2,664																																																							
営業外収益	135,293	168,881	△ 33,588																																																							
収益的収入・支出																																																										

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																		
取 益 的 収 入 ・ 支 出	工業用水道事業費	703,991	805,541	△ 101,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th>業務費の内訳</th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>19,244</td> <td>職員2人分(賞与引当金を含む)</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>81,166</td> <td>鳥取地区7,814 (一般保守管理等) 日野川73,352 (配水・浄水施設等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>37,624</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区24,501 + 日野川13,123</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>45,761</td> <td>ダム維持管理費負担金等 鳥取地区10,093 + 日野川35,668</td> </tr> <tr> <td>営業諸費</td> <td>84,486</td> <td>鳥取地区 30,208 日野川 54,278 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,535 (日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事務費等</td> </tr> <tr> <th colspan="3">営業外費用の内訳</th> </tr> <tr> <td>企業債利息</td> <td>72,151</td> <td>鳥取地区51,110 + 日野川21,041</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利息</td> <td>337</td> <td>鳥取地区87 + 日野川250</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>28,163</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)</td> </tr> </tbody> </table>	業務費の内訳	予算額	内 訳	人件費	19,244	職員2人分(賞与引当金を含む)	修繕費	81,166	鳥取地区7,814 (一般保守管理等) 日野川73,352 (配水・浄水施設等)	動力費	37,624	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区24,501 + 日野川13,123	負担金	45,761	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区10,093 + 日野川35,668	営業諸費	84,486	鳥取地区 30,208 日野川 54,278 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,535 (日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 3,000	事務費等			営業外費用の内訳			企業債利息	72,151	鳥取地区51,110 + 日野川21,041	一時借入金利息	337	鳥取地区87 + 日野川250	雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)
	業務費の内訳	予算額	内 訳																																			
	人件費	19,244	職員2人分(賞与引当金を含む)																																			
	修繕費	81,166	鳥取地区7,814 (一般保守管理等) 日野川73,352 (配水・浄水施設等)																																			
	動力費	37,624	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区24,501 + 日野川13,123																																			
	負担金	45,761	ダム維持管理費負担金等 鳥取地区10,093 + 日野川35,668																																			
	営業諸費	84,486	鳥取地区 30,208 日野川 54,278 (主な内容) ・運転監視業務委託 24,535 (日野川) ・県営工業用水利用促進補助事業 3,000																																			
	事務費等																																					
	営業外費用の内訳																																					
	企業債利息	72,151	鳥取地区51,110 + 日野川21,041																																			
一時借入金利息	337	鳥取地区87 + 日野川250																																				
雑支出	28,163	退職給与金(他部局在籍分)																																				
営業費用	603,340	693,579	△ 90,239																																			
業務費	268,281	277,094	△ 8,813																																			
総係費	8,538	8,311	227																																			
減価償却費	321,667	381,450	△ 59,783																																			
資産減耗費	4,854	26,724	△ 21,870																																			
営業外費用	100,651	111,962	△ 11,311																																			
差 引	△ 165,275	△ 234,991	69,716																																			
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	506,569	756,093	△ 249,524	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新規ユーザー配管布設経費、伏流水ポンプ更新工事等に充当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伏流水ポンプ更新工事等に対する国補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規ユーザー配管布設経費等(鳥取地区)</td> <td>49,420</td> </tr> <tr> <td>伏流水ポンプ更新工事等(日野川)</td> <td>63,499</td> </tr> <tr> <td>新規ユーザー配管布設経費等(日野川)</td> <td>88,600</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>305,075</td> </tr> <tr> <td>日野川</td> <td>152,930</td> </tr> <tr> <td>不足分(△152,955千円)は以下の内部留保資金で補てん ・過年度分損益勘定留保資金</td> <td>152,955</td> </tr> </tbody> </table>	新規ユーザー配管布設経費、伏流水ポンプ更新工事等に充当		伏流水ポンプ更新工事等に対する国補助金		鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資		新規ユーザー配管布設経費等(鳥取地区)	49,420	伏流水ポンプ更新工事等(日野川)	63,499	新規ユーザー配管布設経費等(日野川)	88,600	鳥取地区	305,075	日野川	152,930	不足分(△152,955千円)は以下の内部留保資金で補てん ・過年度分損益勘定留保資金	152,955															
	新規ユーザー配管布設経費、伏流水ポンプ更新工事等に充当																																					
	伏流水ポンプ更新工事等に対する国補助金																																					
	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																																					
	新規ユーザー配管布設経費等(鳥取地区)	49,420																																				
	伏流水ポンプ更新工事等(日野川)	63,499																																				
	新規ユーザー配管布設経費等(日野川)	88,600																																				
	鳥取地区	305,075																																				
	日野川	152,930																																				
	不足分(△152,955千円)は以下の内部留保資金で補てん ・過年度分損益勘定留保資金	152,955																																				
企業債	192,100	407,800	△ 215,700																																			
建設助成金(国補助金)	9,394	34,847	△ 25,453																																			
出資金	305,075	313,446	△ 8,371																																			
資本的支出	659,524	951,932	△ 292,408																																			
建設改良費	201,519	442,711	△ 241,192																																			
設備費	112,919	238,111	△ 125,192																																			
建設仮勘定	88,600	204,600	△ 116,000																																			
企業債償還金	458,005	509,221	△ 51,216																																			
差 引	△ 152,955	△ 195,839	42,884																																			

※日野川地区(石州府)に係る一般会計借入金(H7~H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

令和2年度鳥取県営工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 183,595
減価償却費	321,667
固定資産除却損	3,246
引当金の増減額	5,103
長期前受金戻入額	△ 83,201
受取利息及び受取配当金	△ 276
支払利息	72,488
為替差損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	112
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	134,826
受取利息及び受取配当金	276
支払利息	△ 72,488
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	718
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 183,199
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	9,394
国庫補助金等による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,805
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	192,100
一時借入金の返済による支出	△ 192,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 458,005
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	305,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,170
資金増加額	△ 71,303
資金期首残高	139,750
資金期末残高	68,447

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		8,451			13,739	22,190	2,958	25,148
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,451			13,739	22,190	2,958	25,148
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,888			11,109	17,997	2,698	20,695
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		6,888			11,109	17,997	2,698	20,695
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,563			2,630	4,193	260	4,453
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		1,563			2,630	4,193	260	4,453
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本 年 度	179	4,634	2,257	1,425	222	49	0	0	
	前 年 度	177	5,136	2,171	1,536	140	51	0	0	
	比 較	2	△ 502	86	△ 111	82	△ 2	0	0	
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	7	0	4,966						
	前 年 度	0	0	1,898						
比 較	7	0	3,068							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	1,563	1 昇給に伴う 増加分	90	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 2人
		2 その他の 増減分	1,473	(1) 新陳代謝等に係る増減分	
職 員 手 当	2,630	1 その他の 増減分	2,630	(1) 退職手当	3,068
				(2) 新陳代謝等に係る増減分	△ 438

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,400
	平均給与月額(円)	309,042
	平均年齢(歳)	45.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,850
	平均給与月額(円)	324,797
	平均年齢(歳)	37.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職
		(円)
高	校 卒	152,000
大	学 卒	186,400
一般会計の制度	高 校 卒	152,000
	大 学 卒	186,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.7
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		150
支給対象職員1人当たり (円) 平均支給月額		2,134
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの 支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.025	4.05	有	
前 年 度	1.93	2.12	4.05	有	
一般会計の制度	2.025	2.025	4.05	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	同 じ	-

令和2年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	3,631,954
イ 土地	734,084	(2) 他会計借入金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,483,430	(3) 引当金	101,785
その他有形固定資産減価償却累計額	8,495,180	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定	317,285	固定負債合計	4,899,735
ニ 建設準備勘定	0	4 流動負債	
有形固定資産合計	7,039,619	(1) 企業債	456,000
(2) 無形固定資産		(2) 未払金	0
イ ダム使用権	1,758,751	(3) 未払費用	0
ロ 水利権	0	(4) 引当金	1,780
ハ 電話加入権	28	(5) その他流動負債	7,525
ニ 地上権	12	流動負債合計	465,305
無形固定資産合計	1,758,791	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産		(1) 長期前受金	4,843,898
イ 貸倒引当金	0	(2) 収益化累計額	2,642,039
ロ その他投資	0	繰延収益合計	2,201,859
投資その他の資産合計	0	負債合計	7,566,899
固定資産合計	8,798,410	資本の部	
2 流動資産		6 資本金	4,805,003
(1) 現金預金	68,447	7 剰余金	
(2) 未収金	37,691	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品	21,107	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用	4	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金	0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金	0	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産	0	ロ 当年度未処理欠損金	3,739,166
流動資産合計	127,249	利益剰余金合計	△ 3,665,406
資産合計	8,925,659	剰余金合計	△ 3,446,243
		資本合計	1,358,760
		負債資本合計	8,925,659

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は305,075千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	256,721	110,027	366,748
営業費用	325,974	254,921	580,895
営業損益	△ 69,253	△ 144,894	△ 214,147
経常損益	△ 54,217	△ 129,378	△ 183,595
セグメント資産	3,166,526	5,759,133	8,925,659
セグメント負債	3,051,157	4,515,742	7,566,899
その他の項目			
他会計繰入金	23,105	310,851	333,956
減価償却費	144,357	177,310	321,667
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,617	△ 149,279	△ 143,662

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195千円
1年超	299千円
計	494千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

令和元年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	664,493	営業収益	365,617
(1) 業務費	251,251	(1) 給水収益	365,617
(2) 総係費	5,068	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	381,450		
(4) 資産減耗費	26,724		
		営業利益	△ 298,876
営業外費用	111,962	営業外収益	160,269
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,799	(1) 受取利息及び配当金	456
(2) その他営業外費用	28,163	(2) 他会計補助金	674
		(3) 雑収益	53,476
		(4) 長期前受金戻入	105,663
		経常利益	△ 250,569
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	△ 250,569
		前年度繰越欠損金	3,305,002
		当年度未処理欠損金	3,555,571

令和元年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

資産の部		(単位 千円)	負債の部	
1 固定資産			3 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	3,895,854
イ 土地		734,084	(2) 他会計借入金	682,000
ロ その他有形固定資産	14,447,644		(3) 引当金	96,819
その他有形固定資産減価償却累計額	8,284,746	6,162,898	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建設仮勘定		236,740	固定負債合計	5,158,669
ニ 建設準備勘定		0	4 流動負債	
有形固定資産合計		7,133,722	(1) 企業債	458,005
(2) 無形固定資産			(2) 未払金	0
イ ダム使用権		1,808,310	(3) 未払費用	0
ロ 水利権		0	(4) 引当金	1,643
ハ 電話加入権		28	(5) その他流動負債	7,525
ニ 地上権		12	流動負債合計	467,173
無形固定資産合計		1,808,350	5 繰延収益	
(3) 投資その他の資産			(1) 長期前受金	4,853,980
イ 貸倒引当金		0	(2) 収益化累計額	2,576,366
ロ その他投資		0	繰延収益合計	2,277,614
投資その他の資産合計		0	負債合計	7,903,456
固定資産合計		8,942,072	資本の部	
2 流動資産			6 資本金	4,499,928
(1) 現金預金		139,750	7 剰余金	
(2) 未収金		37,803	(1) 資本剰余金	
(3) 貯蔵品		21,107	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前払費用		4	資本剰余金合計	219,163
(5) 前払金		0	(2) 利益剰余金	
(6) 引当金		0	イ 建設改良積立金	73,760
(7) その他流動資産		0	ロ 当年度未処理欠損金	3,555,571
流動資産合計		198,664	利益剰余金合計	△ 3,481,811
資産合計		9,140,736	剰余金合計	△ 3,262,648
			資本合計	1,237,280
			負債資本合計	9,140,736

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
							国庫支出金	地方債	その他			
令和2年度 日野川工業用水道事業設備点検 委託	経営企画課	千円 5,370		千円	令和3年度から 令和4年度まで	千円 5,370	千円	千円	千円	千円	5,370	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	465	令和元年度	93	令和2年度から 令和5年度まで	372			372	
平成30年度 日野川工業用水道運転監視及び 保全業務委託	経営企画課	73,448	令和元年度	23,980	令和2年度から 令和3年度まで	49,468			49,468	
平成30年度 西部事務所月例点検業務委託 (土木施設・工業用水道)	経営企画課	24,768	令和元年度	7,892	令和2年度から 令和3年度まで	16,876			16,876	
平成31年度 消防用設備点検業務委託	経営企画課	160	令和元年度	48	令和2年度から 令和3年度まで	112			112	

令和2年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第20号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 未分譲地の売却促進

○商工部局、地元市等と連携して、常に企業誘致等の情報を共有化しながら、地域ポテンシャルを活かした企業誘致を進める。

○国際貨客船フェリーターミナルの後背地については、地元市等関係者の意向や要望を把握するとともに、市のまちづくり計画等に沿って、「みなと・賑わいづくり」に相応しい分譲を進める。

(2) 借入金の早期返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当する。(令和2年度予算ベース…150百万円)

2 項目別明細

(単位:千円)

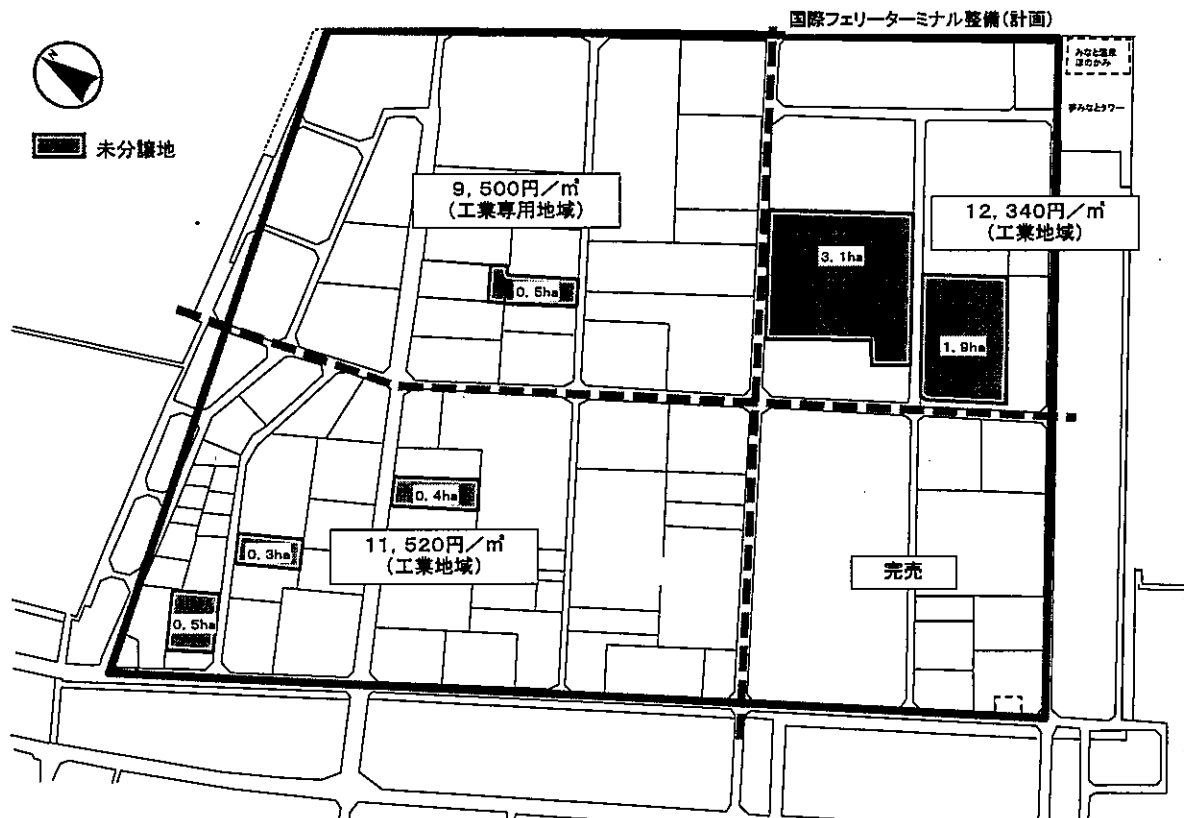
区分	本年度	前年度	比較	説明																																					
収益的収入・支出	埋立事業収益	296,928	347,594	△ 50,666	土地売却収入 【新規分】 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>一括売却(2件)</td> <td>竹内</td> <td>9,751 m²</td> <td>165,667</td> </tr> </table> 【過年度分】 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>割賦販売(1件)</td> <td>竹内</td> <td>1,289 m²</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>11,040 m²</td> <td>166,647</td> </tr> </table> 長期貸付料 【過年度分】 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> <tr> <td>長期貸付(12件)</td> <td>竹内</td> <td>144,974 m²</td> <td>80,503</td> </tr> <tr> <td>長期貸付(2件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>11,197 m²</td> <td>15,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>156,171 m²</td> <td>96,274</td> </tr> </table> 土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等 一時貸付料 4,901 割賦販売利息等 385 退職給与金(他部局在籍分) 28,163 他会計補助金(児童手当等) 558	区分	団地	面積	収益	一括売却(2件)	竹内	9,751 m ²	165,667	区分	団地	面積	収益	割賦販売(1件)	竹内	1,289 m ²	980	計	-	11,040 m ²	166,647	区分	団地	面積	収益	長期貸付(12件)	竹内	144,974 m ²	80,503	長期貸付(2件)	旗ヶ崎	11,197 m ²	15,771	計	-	156,171 m ²	96,274
	区分	団地	面積	収益																																					
	一括売却(2件)	竹内	9,751 m ²	165,667																																					
	区分	団地	面積	収益																																					
	割賦販売(1件)	竹内	1,289 m ²	980																																					
	計	-	11,040 m ²	166,647																																					
	区分	団地	面積	収益																																					
	長期貸付(12件)	竹内	144,974 m ²	80,503																																					
	長期貸付(2件)	旗ヶ崎	11,197 m ²	15,771																																					
	計	-	156,171 m ²	96,274																																					
営業収益	262,921	307,652	△ 44,731																																						
土地売却収益	166,647	211,791	△ 45,144																																						
長期貸付料	96,274	95,861	413																																						
営業外収益	34,007	39,942	△ 5,935																																						
埋立事業費	226,173	285,474	△ 59,301	竹内団地売却等に伴う土地原価 102,933 埋立地の維持管理等に係る経費 市町村交付金 10,871 未利用地除草費用 5,100 分譲用地測量 6,500 団地整備費 50,000 賃借料・印刷費等 441 人件費、事務費等 人件費(2人分) 18,412 その他事務費 3,753 退職給与金(他部局在籍分) 28,163																																					
営業費用	198,010	257,311	△ 59,301																																						
土地売却原価	102,933	163,708	△ 60,775																																						
一般管理費	72,912	72,487	425																																						
企業誘致費	22,165	21,116	1,049																																						
営業外費用	28,163	28,163	0																																						
差引	70,755	62,120	8,635																																						

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明
資本的収入・支出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	155,021	137,912	17,109	
	他会計からの長期借入金償還金	150,000	130,000	20,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 150,000
	利子補給金返還金	5,021	7,912	△ 2,891	過年度交付を受けた利子補給金の返還金 5,021
差 引		△ 155,021	△ 137,912	△ 17,109	不足分(△155,021千円)は以下の内部留保資金で補てん ・過年度分損益勘定留保資金 52,088 ・当年度分損益勘定留保資金 102,933

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分予定利息額:13,450千円)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【令和2年1月現在】

区分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	57.1ha	14.5ha	6.7ha	91.4%
埠頭用地等	50.2ha	50.2ha	—	0ha	100.0%



令和2年度鳥取県営埋立事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	70,755
土地売却原価	102,933
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額 (△は減少)	1,355
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 385
支払利息	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 28,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	0
小計	145,937
利息及び配当金の受取額	385
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による支出	△ 5,021
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,000
資金増加額	20,022
資金期首残高	443,142
資金期末残高	463,164

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2		9,468			5,772	15,240	3,053	18,293
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		9,468			5,772	15,240	3,053	18,293
前年度	損益勘定支弁職員	2		8,709			5,686	14,395	3,236	17,631
	資本勘定支弁職員									
	合 計	2		8,709			5,686	14,395	3,236	17,631
比 較	損益勘定支弁職員	0		759			86	845	△ 183	662
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0		759			86	845	△ 183	662

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	275	276	2,073	1,278	68	830	0	20
	前 年 度	160	723	1,955	1,268	137	830	337	20
	比 較	115	△ 447	118	10	△ 69	0	△ 337	0
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)						
	本 年 度	5	947						
	前 年 度	0	256						
比 較	5	691							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	759	1 昇給に伴う 増加分	101	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 101	平均昇給率 1.08% (昇給期) (人数) 4月 2人
		3 その他の 増減分	658	(1) 新陳代謝等に係る増減分 658	
職 員 手 当	86	2 その他の 増減分	86	(1) 退職手当 691	
				(2) 新陳代謝等に係る増減分 △ 605	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,750
	平均給与月額(円)	376,818
	平均年齢(歳)	46.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,850
	平均給与月額(円)	404,898
	平均年齢(歳)	45.00

(2) 初任給

区 分			行 政 職 (円)
高	校	卒	152,000
大	学	卒	186,400
一般会計の制度	高	校 卒	152,000
	大	学 卒	186,400

(3) 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
	8級		
	9級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長の職務	課長補佐又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐又は事務所の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.025	4.05	有	
前 年 度	1.93	2.12	4.05	有	
一般会計の制度	2.025	2.025	4.05	有	

(6) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和2年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		4 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 他会計借入金	0
イ 土地		(2) 引当金	20,121
ロ 建物		(3) その他固定負債	0
減価償却累計額		固定負債合計	20,121
ハ 構築物		5 流動負債	
減価償却累計額		(1) 他会計借入金	2,486,932
ニ 機械及び装置		(2) 未払金	0
減価償却累計額		(3) 未払費用	0
ホ 工具・器具及び備品		(4) 前受金	0
減価償却累計額		(5) 繰延年賦売却益	0
有形固定資産合計		(6) 長期契約保証金	372,128
(2) 無形固定資産		(7) 引当金	1,482
イ 水道施設利用権		(8) その他流動負債	496
無形固定資産合計		流動負債合計	2,861,038
固定資産合計	0	負債合計	2,881,159
2 土地造成		資本の部	
(1) 完成土地		6 資本金	3,267,761
イ 米子港旗ヶ崎地区土地	124,773	7 剰余金	
ロ 境港外港竹内地区土地	2,103,496	(1) 資本剰余金	
完成土地合計	2,228,269	イ その他資本剰余金	961,828
土地造成合計	2,228,269	資本剰余金合計	961,828
3 流動資産		(2) 利益剰余金	
(1) 現金預金	463,164	イ 未処理欠損金	4,417,412
(2) 未収金	980	利益剰余金合計	△ 4,417,412
(3) 繰延年賦売却損	923	剰余金合計	△ 3,455,584
(4) その他流動資産		資本合計	△ 187,823
流動資産合計	465,067	負債資本合計	2,693,336
資産合計	2,693,336		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195千円
1年超	299千円
計	494千円

III. 重要な後発事象

なし

令和元年度鳥取県管理立事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	132,377	営業収益	163,729
(1) 土地売却原価	38,774	(1) 土地売却収益	67,868
(2) 一般管理費	72,487	(2) その他営業収益	95,861
(3) 企業誘致費	21,116		
		営業利益	31,352
営業外費用	28,163	営業外収益	33,976
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	385
(2) 雑支出	28,163	(2) 他会計補助金	527
		(3) 雑収益	33,064
		経常利益	37,165
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	37,165
		前年度未処理欠損金	4,525,332
		当年度未処利欠損金	4,488,167

令和元年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部	
1 固定資産			4 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 他会計借入金	0
イ 土地			(2) 引当金	19,174
ロ 建物			(3) その他固定負債	0
減価償却累計額			固定負債合計	19,174
ハ 構築物			5 流動負債	
減価償却累計額			(1) 他会計借入金	2,636,932
ニ 機械及び装置			(2) 未払金	0
減価償却累計額			(3) 未払費用	0
ホ 工具・器具及び備品			(4) 前受金	0
減価償却累計額			(5) 繰延年賦売却益	0
有形固定資産合計			(6) 長期契約保証金	372,128
(2) 無形固定資産			(7) 引当金	1,074
イ 水道施設利用権			(8) その他流動負債	496
無形固定資産合計			流動負債合計	3,010,630
固定資産合計		0	負債合計	3,029,804
2 土地造成			資本の部	
(1) 完成土地			6 資本金	3,267,761
イ 米子港旗ヶ崎地区土地	124,773		7 剰余金	
ロ 境港外港竹内地区土地	2,204,525		(1) 資本剰余金	
完成土地合計	2,329,298		イ その他資本剰余金	966,849
土地造成合計	2,329,298		資本剰余金合計	966,849
3 流動資産			(2) 利益剰余金	
(1) 現金・預金	443,142		イ 未処理欠損金	4,488,167
(2) 未収金	1,960		利益剰余金合計	△ 4,488,167
(3) 繰延年賦売却損	1,847		剰余金合計	△ 3,521,318
(4) その他流動資産			資本合計	△ 253,557
流動資産合計	446,949		負債資本合計	2,776,247
資産合計	2,776,247			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
平成30年度 財務会計システム更新事業	経営企画課	千円 465	令和元年度	千円 93	令和2年度から 令和5年度まで	千円 372	千円	千円	千円 372	千円

